

令和元年三重県議会定例会
予算決算常任委員会 総務地域連携分科会説明資料
目次

◎議案補充説明

1 議案第 25 号

令和元年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）について・・・・・・・・・・ 1

◎所管事項

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告

について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2 南部地域活性化基金の成果の検証及び見直しについて・・・・・・・・・・ 13

令和元年 10 月 8 日

地域連携部

1 議案第25号 令和元年度三重県一般会計補正予算（第4号）

（単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	12,322,508	52,379	12,374,887
合 計	12,322,508	52,379	12,374,887

項目一覧表

（単位：千円）

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補 正 の 概 要
一般会計 (第2款)		12,322,508	52,379	12,374,887	
総務費 (第12項)		12,322,508	52,379	12,374,887	
スポーツ推進費 (第2目)		3,021,158	52,379	3,073,537	
スポーツ施設費	スポーツ施設整備運営費	677,479	52,379	729,858	
	新三重武道館整備費補助金	46,409	52,379	98,788	旧三重武道館の解体工事にかかる補助金の増

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金 (平成29年度)	津市	29,250	地域連携部関係補助金等 交付要綱	水資源・地域 プロジェクト課	
2	同上	地籍調査費負担金 (平成30年度)	同上	49,617	同上	同上	
3	同上	同上	伊勢市	15,450	同上	同上	
4	同上	同上	御浜町	22,500	同上	同上	
5	同上	社会資本整備円滑化地籍 整備交付金	津市	62,451	同上	同上	
6	同上	同上	名張市	28,947	同上	同上	
7	同上	同上	亀山市	11,250	同上	同上	
8	同上	同上	鳥羽市	15,492	同上	同上	
9	同上	同上	紀宝町	22,980	同上	同上	
10	生活交通活性化促進 事業費	地域間幹線系統確保維持 費補助金	三重交通株式会社	251,393	同上	交通政策課	
11	同上	鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業費補助金	三岐鉄道株式会社	38,550	同上	同上	
12	同上	同上	四日市市	63,870	同上	同上	
13	同上	同上	伊賀市	20,564	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
14	生活交通活性化促進事業費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	一般社団法人養老線管理機構	10,087	地域連携部関係補助金等交付要綱	交通政策課	
15	広域鉄道維持確保対策事業費	同上	伊勢鉄道株式会社	66,074	同上	同上	
16	鉄道施設災害復旧費	鉄道災害復旧事業費補助金	伊賀市	25,941	同上	同上	
17	地域づくり調整事業費	事業調整制度補助金	木曾岬町	20,000	同上	地域支援課	
18	第76回国民体育大会開催準備事業費	第76回国民体育大会開催準備委員会負担金	三重とわか国体・三重とわか大会実行委員会	52,583	同上	総務企画課	
19	同上	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金	第76回国民体育大会鈴鹿市準備委員会	150,746	同上	運営調整課	
20	同上	同上	名張市	68,861	同上	同上	
21	地域スポーツ推進事業費	スポーツ団体等活性化補助金	公益財団法人三重県体育協会	17,982	同上	スポーツ推進課	
22	同上	同上	一般財団法人三重県武道振興会	11,956	同上	同上	
23	スポーツ施設整備運営費	新三重武道館整備費補助金	同上	40,881	同上	同上	
24	同上	広域的拠点スポーツ施設整備費補助金	四日市市	50,000	同上	同上	
25	競技力向上対策事業費	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部	165,648	同上	競技力向上対策課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
26	東紀州地域集客交流 推進事業費	紀南中核的交流施設整備 事業支援補助金	株式会社エムアンドエ ムサービス	285,243	地域連携部関係補助金等 交付要綱	東紀州振興課	
27	過疎・離島等振興対策 費	離島航路整備事業補助金	鳥羽市	17,694	同上	南部地域活性化 推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
31-1	地域間幹線系統確保維持費補助金 (平成30年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号		251,393	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な地域間幹線系統をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な地域間幹線系統の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、地域間幹線系統を維持することができた。しかしながら、交付額が補助要綱に基づいて算定した補助額に満たないため、事業者の負担が増えており、今後、路線の維持が困難となる可能性がある。 (交付基準等の妥当性) 県と市町の役割分担として、地域間幹線系統を維持するために補助することは必要である。</p>	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-2	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (平成30年度)	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20番地	83,600	66,074	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。 (必要性) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る必要がある。 (効果) 補助事業が実施されたことにより、鉄道の安全性及び利便性が向上した。 (交付基準等の妥当性) 県内の交通体系全体に広く影響を及ぼす重要な鉄道として県が出資する第三セクター伊勢鉄道株式会社が事業者となり、老朽化した鉄道施設を整備する事業に対し、国1/3、県及び関係市町2/3(県及び関係市町が協定に基づき積み立てた地域交通体系整備基金が財源)を交付し、同社の経営の安定化を図るもので、妥当である。</p>	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-3	三重県競技力向上対策本部負担金 (平成30年度)	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	172,908	165,648	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 令和3年(2021年)の三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯獲得を目標とすることをおして、本県の競技力向上を計画的・総合的に取り組むことを目的としており公益性を有する。 (必要性) 令和3年(2021年)の三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯を獲得すること及び大会終了後も安定した競技力を確保する必要がある。 (効果) 国民体育大会における本県の、男女総合成績の順位は20位で、平成29年度から大きく同順位を上げることができた。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、国民体育大会における天皇杯・皇后杯を獲得するため、競技力向上のための取組に係る負担金を補助することは妥当である。</p>	競技力向上対策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-4	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金 (平成30年度)	第76回国民体育大会 鈴鹿市準備委員会 鈴鹿市神戸1丁目18番 18号	133,300	150,746	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国体は、県民の健康増進を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものであることから、公益性を有する。 (必要性) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進を図り、大会の円滑な運営に資するため。 (効果) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進が図られた。 (交付基準等の妥当性) 市町等が行う競技施設の整備を進めるにあたり、「国体の競技施設として基準を満たすこと」、「参加者への危険防止対策」、「中央競技団体正規視察時の指摘への対応」を補助の対象として、必要最小限の観点から運用しているところであり、補助金の交付が最も適切で妥当である。</p>	運営調整課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-5	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金 (平成30年度)	株式会社エムアンドエムサービス 大阪府中央区北浜2丁目6番26号		285,243	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をととして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。 (必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。 (効果) 平成21年7月に施設がオープンし、地域資源を活用した体験プログラムの実施など地域と連携した集客交流の取組が展開された。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点の施設整備に補助することは妥当である。</p>	東紀州振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-6	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金 (平成30年度)	名張市 名張市鴻之台1番町1番地	232,500	68,453	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国体は、県民の健康増進を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものであることから、公益性を有する。 (必要性) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進を図り、大会の円滑な運営に資するため。 (効果) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進が図られた。 (交付基準等の妥当性) 市町等が行う競技施設の整備を進めるにあたり、「国体の競技施設として基準を満たすこと」、「参加者への危険防止対策」、「中央競技団体正規視察時の指摘への対応」を補助の対象として、必要最小限の観点から運用しているところであり、補助金の交付が最も適切で妥当である。</p>	運営調整課	

補助金等の見直し状況

(部局名: 地域連携部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	廃止	紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を当該施設の運営開始後10年間補助するものであるが、所期の目的を達したことから廃止する。	東紀州振興課	

2 南部地域活性化基金の成果の検証及び見直しについて

南部地域活性化基金は、平成24年に創設し、平成27年に成果の検証を行い、定住促進につながる事業を重点的に支援するよう見直しました。今回、この4年間の事業の成果を検証するとともに、市町や有識者の意見を踏まえて次のとおり見直しを行います。

1 基金について

南部地域では、第一次産業の低迷に加え、工場誘致等による雇用の場の確保も難しいことなどから、若者の人口流出と高齢化が進行しています。このため、南部地域13市町※を対象に、若者の定住促進や働く場の確保に向けた取組等を支援するため、平成24年度に南部地域活性化基金を創設しました。

※ 南部地域13市町：伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、大台町、玉城町、
度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町

《南部地域活性化基金の状況》

基金創設（平成24年度）	5,500万円	
積立額累計（平成25～令和元年度）	8,662万円	運用利息含む
取崩額累計（平成24～令和元年度）	1億3,969万円	令和元年度
令和元年度末残高（見込）	193万円	当初予算ベース

2 これまでの取組と成果

基金では、令和元年度当初予算を含めると、これまでに延べ81事業に対し、約1億3,969万円を充当しています。

(1) 取り組んだ主な事業

第一次行動計画	平成24年度 ～ 平成27年度	第一次産業の担い手育成、地域学習、観光・誘客促進、移住促進（空き家調査等）、企業と大学生のマッチング、特産品開発、出逢い・結婚支援、集落支援 など
第二次行動計画	平成28年度 ～ 令和元年度	第一次産業の担い手育成、地域学習（高校生等）、集客交流（バイク旅、アウトドア等）、ふるさと納税、移住・定住促進（UIターン、都市との交流） など

(2) 成果

	H27	H28	H29	H30
南部地域ふるさと納税 実績額（千円）	1,478,287 (100)	2,037,754 (137.8%)	1,658,382 ※(112.2%)	
バイク旅フェスティバル 来場者数（人）		3,000	3,700	3,500
南部地域への移住者数（人）		93	170	173

※ 総務省の返礼品見直しに伴う真珠製品等取りやめによる減

こうした取組により、市町からは

- 連携することにより、単独市町での取組に比べて内容の充実が図られ、スケールメリットを生かした情報発信ができ、効果的であった。
- 基金を活用し、南部地域は早くから移住・定住等に取り組んできたため、ノウハウの共有等が図られ、移住・定住促進施策が充実した。

などの評価を得ることができました。

一方で、転出超過数は増加しています。

南部地域	平成28年度	平成29年度	平成30年度
転出超過数	1,646人	1,768人	2,004人

(総務省住民基本台帳人口移動報告)

3 検証に基づく課題

市町や有識者の意見を踏まえ、基金の検証を行った結果、次のとおり課題を整理しました。

(1) 連携要件

基金では、原則、複数市町の連携を支援の要件としています。どれだけ良い取組でも連携が困難な場合、事業化することができませんでした。

(2) 直接的な働く場の確保

これまで、集客交流事業を中心とした働く場の確保に取り組んできましたが、若者の定住を促進するには、より直接的な働く場の確保の取組が必要です。

(3) 生活サービスの提供等の定住支援

過疎、高齢化が進展するなか、地域での生活サービスの提供等家族が安心して暮らせる取組についても、市町や有識者から取り組むべきと指摘があります。

4 見直し案

上記課題を踏まえ、次のとおり見直しを行います。

(1) 連携要件の緩和

複数市町の連携という原則は維持しつつ、複数市町の連携取組でなくとも、その効果が複数市町に及ぶ取組や、モデル的な取組として他市町に横展開が期待できる取組を支援します。

(2) 定住支援の強化

若者の働く場を確保する取組に加え、生活サービスの提供などの家族が安心して暮らせるための取組を支援します。

5 新たな見直しにかかる具体的な事業例

(1) 若者の働く場を確保する取組

- 新たな働く場を創出する開発プロジェクト等やこれを契機に新たに事業化を図るための初期的経費を支援します。

(例：おわせ SEA モデルプロジェクトやマリオットホテル進出に伴う雇用創出事業のスタートアップ支援（市場調査、企業説明会、試験研究等）)

- 若者の地元就職を促進する取組を支援します。

(例：若者のほか、保護者や教員に対する企業・事業所見学会や経営者との懇談などを通じた企業・事業所を知る機会の提供)

(2) 家族が安心して暮らせるための取組

- 地域の課題に応じた交通対策等の生活サービス提供やこれらを地域で運営する組織形成、担い手育成などモデル的な市町の取組を支援します。

(例：シェアリングエコノミー等の新たな方法を活用した交通対策、民間と連携した買い物支援等、地域における事業の担い手確保等)

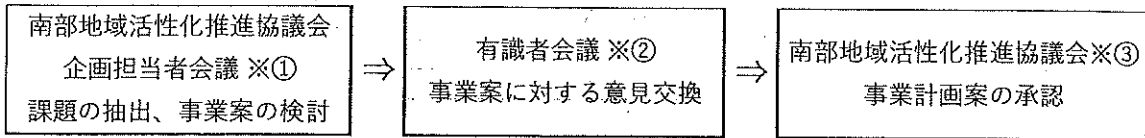
(3) 熊野古道 15 周年のネットワークを生かした観光の産業化の取組

- 熊野古道世界遺産登録 15 周年実行委員会（206 団体）のネットワークを生かし、観光の産業化を支援します。

(例：宿泊、飲食、交通等の多様な事業者の連携による受入体制整備やプロモーション、情報の集約・一括提供する取組)

参 考

○ 南部地域活性化基金の事業採択プロセス



会議の構成メンバー

※① 市町企画担当者、県

※② 三重大学副学長西村訓弘氏、三重大学副学長松田裕子氏、三重中京大学名誉教授村林守氏

※③ 市町企画担当課長、四日市大学学長岩崎恭典氏、埼玉大学教授石阪督規氏、県南部地域活性化局長

○ 基金の検証における市町及び有識者の意見

市町（首長、担当課長等）及び有識者に基金の検証のため、ヒアリングを行ったところ、次のような意見がありました。

- 南部地域は北中勢に比べると条件が不利なので、県内一律から南部地域に特化した南部地域活性化局や南部地域活性化基金ができた意義は大きい。
- 南部地域活性化基金を活用して南部地域全体で移住・定住に取り組んできた結果、一定の成果が得られた。人口減少の課題は待ったなしの状況であるため、継続して取り組んでいくことが必要。
- 複数年実施して効果が発揮される事業については、複数年で取り組める仕組みが必要。
- 若者は、地元から離れても戻って来たい気持ちを持っている。そのために働く場の確保が重要。
- アクアイグニスやマリオットといった企業が進出する好機を生かして若者の働く場の確保につなげていきたい。
- 先駆的でチャレンジングな取組について、基金で支援してほしい。
- 移住だけでなく、今住んでいる人が暮らし続けるための取組も重要。
- 熊野古道をはじめ、南部地域は観光、集客交流が重要。

○ 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」
(平成30年3月公表)に基づいた三重県の地域別年齢区分別推計人口

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
三重県	総人口(三重県)	1,815,865	1,768,098	1,709,820	1,645,050	1,575,867	1,503,635	1,430,804
	指数(2015年=100)	100.0	97.4	94.2	90.6	86.8	82.8	78.8
	14歳以下(年少人口) (年齢別割合：%)	234,397	216,960	199,047	185,178	172,945	164,327	155,645
		12.9	12.3	11.6	11.3	11.0	10.9	10.9
	15～64歳(生産年齢人口) (年齢別割合：%)	1,074,463	1,019,434	976,566	923,306	863,977	785,011	727,862
		59.2	57.7	57.1	56.1	54.8	52.2	50.9
65歳以上(老年人口) (年齢別割合：%)	507,005	531,704	534,207	536,566	538,945	554,297	547,297	
	27.9	30.1	31.2	32.6	34.2	36.9	38.3	
南部地域	総人口(南部地域)	324,247	302,521	280,872	259,741	239,269	219,406	200,475
	指数(2015年=100)	100.0	93.3	86.6	80.1	73.8	67.7	61.8
	14歳以下(年少人口) (年齢別割合：%)	36,167	31,590	27,616	24,505	21,921	19,988	18,193
		11.2	10.4	9.8	9.4	9.2	9.1	9.1
	15～64歳(生産年齢人口) (年齢別割合：%)	175,343	157,268	143,135	128,734	115,322	100,780	90,180
		54.1	52.0	51.0	49.6	48.2	45.9	45.0
65歳以上(老年人口) (年齢別割合：%)	112,737	113,663	110,121	106,502	102,026	98,638	92,102	
	34.8	37.6	39.2	41.0	42.6	45.0	45.9	
東紀州地域	総人口(東紀州地域)	71,617	64,247	57,567	51,255	45,270	39,635	34,497
	指数(2015年=100)	100.0	89.7	80.4	71.6	63.2	55.3	48.2
	14歳以下(年少人口) (年齢別割合：%)	7,434	6,096	4,983	4,145	3,450	2,904	2,446
		10.4	9.5	8.7	8.1	7.6	7.3	7.1
	15～64歳(生産年齢人口) (年齢別割合：%)	35,527	30,075	26,235	22,528	19,250	15,848	13,209
		49.6	46.8	45.6	44.0	42.5	40.0	38.3
65歳以上(老年人口) (年齢別割合：%)	28,656	28,076	26,349	24,582	22,570	20,883	18,842	
	40.0	43.7	45.8	48.0	49.9	52.7	54.6	

※ 東紀州地域は南部地域の内数 2015年は国勢調査に基づく人口